



## 2018年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月18日

上場会社名 株式会社ノダ  
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宮田 佳明

TEL 03-5687-6222

定時株主総会開催予定日 2019年2月27日 配当支払開始予定日

2019年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年11月期の連結業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	66,216	1.0	3,799	15.1	4,140	13.7	3,196	7.6
2017年11月期	66,897	3.0	4,474	25.4	4,796	29.2	2,972	29.0

(注) 包括利益 2018年11月期 3,473百万円 (12.9%) 2017年11月期 3,985百万円 (117.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	196.30		13.6	7.2	5.7
2017年11月期	182.51		14.5	8.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 360百万円 2017年11月期 223百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	58,366	27,400	42.4	1,520.55
2017年11月期	55,905	24,366	39.5	1,357.21

(参考) 自己資本 2018年11月期 24,762百万円 2017年11月期 22,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	4,224	2,824	1,209	14,805
2017年11月期	6,103	1,844	691	14,614

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期		10.00		12.50	22.50	366	12.3	1.8
2018年11月期		12.50		12.50	25.00	407	12.7	1.7
2019年11月期(予想)		12.50		12.50	25.00		17.3	

### 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.1	1,650	20.2	1,800	13.4	1,150	39.1	70.62
通期	67,000	1.2	3,400	10.5	3,800	8.2	2,360	26.2	144.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES(スラインダー社) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年11月期	17,339,200 株	2017年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2018年11月期	1,053,932 株	2017年11月期	1,053,892 株
期中平均株式数	2018年11月期	16,285,272 株	2017年11月期	16,285,319 株

(参考)個別業績の概要

2018年11月期の個別業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	45,917	1.7	1,067	28.5	1,305	26.5	1,071	9.1
2017年11月期	46,720	0.2	1,494	1.5	1,776	5.1	1,179	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期	65.81	
2017年11月期	72.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	39,571	16,525	41.8	1,014.75
2017年11月期	39,417	16,044	40.7	985.24

(参考) 自己資本 2018年11月期 16,525百万円 2017年11月期 16,044百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年12月～2018年11月)における我が国経済は、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もあるなか、持家や貸家を中心に新設住宅着工戸数は、当期前半は前期に比べ緩やかな減少が続いたものの、後半はやや持ち直しの動きが見られました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組んだほか、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりましたが、原材料や物流のコストアップが損益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高66,216百万円(前期比1.0%減)、営業利益3,799百万円(前期比15.1%減)、経常利益4,140百万円(前期比13.7%減)となりました。なお、スラインダー社株式の追加取得により発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益3,196百万円(前期比7.6%増)となりました。

・当連結会計年度(2018年11月期)の業績

[連結]

	当連結会計年度 (2018年11月期)	前連結会計年度 (2017年11月期)	前期比(増減)	
売上高	66,216百万円	66,897百万円	△681百万円	△1.0%
営業利益	3,799	4,474	△675	△15.1
経常利益	4,140	4,796	△656	△13.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,196	2,972	+224	+7.6

[個別]

	当期 (2018年11月期)	前期 (2017年11月期)	前期比(増減)	
売上高	45,917百万円	46,720百万円	△803百万円	△1.7%
営業利益	1,067	1,494	△426	△28.5
経常利益	1,305	1,776	△470	△26.5
当期純利益	1,071	1,179	△107	△9.1

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅建材事業]

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの拡販に努めるとともに、国産材合板を基材に使用した床材として、特殊加工化粧シートを表面に使用した「Jネクシオ」や、天然銘木単板を表面に使用し繊細な木肌の風合いを表現した高級感あふれる新製品「ラスティックフェイス リッチJベース」などの市場定着に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDF(中質繊維板)の販売に注力するとともに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼稚園などの非住宅分野の開拓に取り組みました。さらに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

なお、これら建材製品の原材料であるMDFの製造コスト(接着剤等)や輸入南洋材合板の仕入コストが上昇したほか、台風や豪雨など自然災害に伴う物流の混乱が、従来から上昇基調であった物流コストの上昇に拍車をかけたことも、損益の圧迫要因となりました。この結果、住宅建材事業の売上高は40,382百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益は2,397百万円(前期比15.6%減)となりました。

## 〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており、生産・販売とも概ね好調に推移しましたが、住宅着工戸数の減少などの影響から需要が徐々に弱含み傾向となり、前期と比べて販売量が緩やかに減少いたしました。一方、マレーシアなど生産現地における不安定な天候や違法伐採規制強化の影響から原木相場が高騰し、輸入南洋材合板は、仕入コストや販売価格が上昇しましたが、仕入量が一時的に落ち込んだことなどから、販売量が減少いたしました。この結果、合板事業の売上高は25,834百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は2,818百万円（前期比8.5%減）となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	
				セグメント利益 (百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	40,382	△ 1.0	61.0	2,397	△ 15.6
合板事業	25,834	△ 1.0	39.0	2,818	△ 8.5
調整額※	—	—	—	△ 1,417	—
合計	66,216	△ 1.0	100.0	3,799	△ 15.1

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は58,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,460百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加190百万円、受取手形及び売掛金の増加131百万円、製品の減少280百万円、原材料及び貯蔵品の増加802百万円、土地など有形固定資産の増加1,536百万円などによるものです。

負債は30,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加396百万円、未払法人税等の減少316百万円、長期借入金の減少489百万円などによるものです。

純資産は27,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,034百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,196百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少187百万円、非支配株主持分の増加374百万円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、14,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,678百万円となり、減価償却費の計上による1,976百万円の増加や、段階取得に係る差益の計上による668百万円の減少、持分法による投資利益の計上による360百万円の減少、たな卸資産の増加による251百万円の減少、仕入債務の増加による351百万円の増加、未払消費税等の減少による243百万円の減少、法人税等の納付による1,331百万円の減少などの要因から、4,224百万円の収入（前期は6,103百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,055百万円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による665百万円の減少などの要因から、2,824百万円の支出（前期は1,844百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる1,200百万円の増加、長期借入金の返済による1,649百万円の減少、配当金の支払いによる407百万円の減少などの要因から、1,209百万円の支出（前期は691百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率(%)	35.7	39.5	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	36.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	70.6	40.8

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、新設住宅着工戸数は当期(2018年11月期)後半にかけてやや持ち直しの動きが見られたなか、本年10月には消費税率の引き上げが予定されておりますが、増税後の各種住宅取得支援策が充実していることから、過去と比べて増税前の駆け込み需要は緩やかであると見込んでおり、次期(2019年11月期)の新設住宅着工戸数は大幅な増加が期待できないものと予想されます。また、米中貿易摩擦の激化等が国内外の経済に影響を及ぼすことが懸念され、住宅需要や国内合板相場、原材料コスト等の動向は、先行きに不透明感を抱えた状況で推移するものと思われま

す。当社グループはこのような事業環境のもと、床材や建具、住宅構造物など主力の建材製品のシェアアップに努めるとともに、これら建材製品の原材料として、循環可能な木材資源であり為替相場の影響を受けにくい国産材合板や、地球環境に優しいリサイクル素材のMDFを積極的に活用いたします。また、国内人口の減少に伴う新設住宅着工戸数の減少や少子高齢化への対応として、高齢者向け施設や商業施設など非住宅分野への販売強化や、リフォーム・リノベーション市場に向けた製品開発の強化や販売体制の構築に取り組みます。加えて、設備投資による省力化やITの活用、人材育成などを推進し、生産性向上やコスト競争力の強化、安全管理の徹底など、各種施策を引き続き実施して、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めます。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

	次期の連結業績見通し (2019年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (2018年11月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	67,000	66,216	+ 783	+ 1.2
営業利益	3,400	3,799	△ 399	△ 10.5
経常利益	3,800	4,140	△ 340	△ 8.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,360	3,196	△ 836	△ 26.2

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期(2018年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき12円50銭を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき25円(前期は22円50銭。前期に比べ1株につき2円50銭の増配)となります。

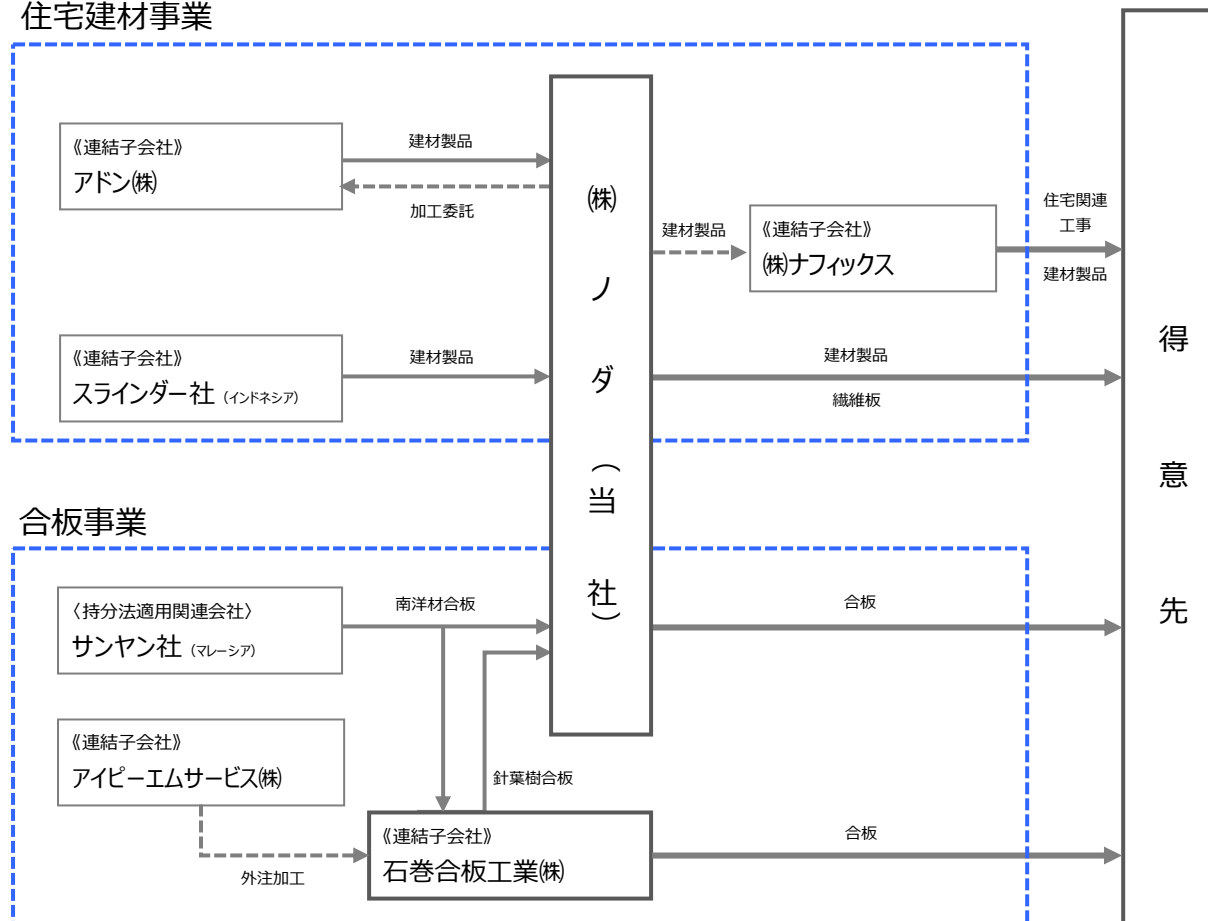
また、次期(2019年11月期)の配当金につきましては、1株につき25円(中間12円50銭、期末12円50銭)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕

### 住宅建材事業



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、 繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス スラインダー社 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造、販売 合板の加工
〈持分法適用関連会社〉 サンヤン社	合板事業	合板の製造



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め永続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、前述の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」「売上高経常利益率」を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少すると予想しておりますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当社グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、不安定な為替相場や木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、国産材の活用をはじめ、原材料調達パイプの多様化や、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,012,453	15,203,108
受取手形及び売掛金	11,181,733	11,312,954
製品	5,773,428	5,493,043
仕掛品	970,606	1,053,729
原材料及び貯蔵品	1,670,184	2,472,906
繰延税金資産	466,335	443,004
その他	711,004	371,799
流動資産合計	35,785,746	36,350,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,365,893	2,453,220
機械装置及び運搬具(純額)	5,612,200	5,473,133
工具、器具及び備品(純額)	250,981	248,373
土地	4,529,685	5,755,056
立木	144,534	142,761
リース資産(純額)	225,759	232,230
建設仮勘定	110,214	470,748
有形固定資産合計	13,239,268	14,775,524
無形固定資産	81,984	275,661
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024,038	5,064,145
繰延税金資産	1,140,753	1,257,993
その他	635,490	644,192
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,798,282	6,964,331
固定資産合計	20,119,536	22,015,517
資産合計	55,905,282	58,366,064

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727,581	10,123,866
短期借入金	7,542,156	7,527,778
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,687,739	1,660,710
未払法人税等	771,661	455,132
設備関係支払手形	548,381	458,727
その他	1,724,501	1,460,297
流動負債合計	22,041,780	21,726,274
固定負債		
社債	310,600	270,840
長期借入金	3,035,210	2,545,515
環境対策引当金	73,098	44,851
長期末払金	247,460	197,330
退職給付に係る負債	5,668,099	5,897,620
繰延税金負債	9,213	22,567
その他	153,189	260,219
固定負債合計	9,496,870	9,238,944
負債合計	31,538,650	30,965,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	18,836,064	21,625,694
自己株式	△423,706	△423,766
株主資本合計	22,141,180	24,930,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,264	628,027
繰延ヘッジ損益	1,073	1,473
為替換算調整勘定	△311,067	△342,166
退職給付に係る調整累計額	△543,855	△455,524
その他の包括利益累計額合計	△38,584	△168,189
非支配株主持分	2,264,035	2,638,285
純資産合計	24,366,631	27,400,845
負債純資産合計	55,905,282	58,366,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	66,897,773	66,216,740
売上原価	49,953,125	50,053,234
売上総利益	16,944,647	16,163,506
販売費及び一般管理費	12,470,351	12,364,406
営業利益	4,474,296	3,799,099
営業外収益		
受取利息	5,934	6,514
受取配当金	58,998	70,120
助成金収入	71,425	48,500
持分法による投資利益	223,398	360,880
その他	144,675	89,877
営業外収益合計	504,432	575,892
営業外費用		
支払利息	87,158	104,426
売上割引	49,038	32,177
売上債権売却損	34,276	27,932
為替差損	-	58,086
その他	11,305	11,470
営業外費用合計	181,778	234,093
経常利益	4,796,950	4,140,898
特別利益		
補助金収入	202,500	29,153
段階取得に係る差益	-	668,217
特別利益合計	202,500	697,370
特別損失		
固定資産除却損	55,273	54,692
固定資産圧縮損	202,500	29,153
減損損失	-	75,720
特別損失合計	257,773	159,565
税金等調整前当期純利益	4,741,676	4,678,703
法人税、住民税及び事業税	1,271,437	1,075,168
法人税等調整額	82,806	△6,669
法人税等合計	1,354,244	1,068,499
当期純利益	3,387,432	3,610,204
非支配株主に帰属する当期純利益	415,223	413,443
親会社株主に帰属する当期純利益	2,972,208	3,196,761

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	3,387,432	3,610,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,319	△187,945
繰延ヘッジ損益	△23,109	399
為替換算調整勘定	-	△15,789
退職給付に係る調整額	53,891	69,302
持分法適用会社に対する持分相当額	218,111	△2,766
その他の包括利益合計	598,213	△136,798
包括利益	3,985,645	3,473,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,523,043	3,067,155
非支配株主に係る包括利益	462,601	406,250

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	16,165,134	△423,682	19,470,273
当期変動額					
剰余金の配当			△301,278		△301,278
親会社株主に帰属する当期純利益			2,972,208		2,972,208
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,670,930	△23	2,670,906
当期末残高	2,141,000	1,587,822	18,836,064	△423,706	22,141,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	467,566	24,182	△487,539	△593,629	△589,419	1,831,433	20,712,287
当期変動額							
剰余金の配当							△301,278
親会社株主に帰属する当期純利益							2,972,208
自己株式の取得							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,698	△23,109	176,471	49,774	550,835	432,601	983,436
当期変動額合計	347,698	△23,109	176,471	49,774	550,835	432,601	3,654,343
当期末残高	815,264	1,073	△311,067	△543,855	△38,584	2,264,035	24,366,631

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	18,836,064	△423,706	22,141,180
当期変動額					
剰余金の配当			△407,132		△407,132
親会社株主に帰属する当期純利益			3,196,761		3,196,761
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,789,629	△59	2,789,569
当期末残高	2,141,000	1,587,822	21,625,694	△423,766	24,930,750

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	815,264	1,073	△311,067	△543,855	△38,584	2,264,035	24,366,631
当期変動額							
剰余金の配当							△407,132
親会社株主に帰属する当期純利益							3,196,761
自己株式の取得							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,237	399	△31,098	88,331	△129,605	374,250	244,644
当期変動額合計	△187,237	399	△31,098	88,331	△129,605	374,250	3,034,213
当期末残高	628,027	1,473	△342,166	△455,524	△168,189	2,638,285	27,400,845

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,741,676	4,678,703
減価償却費	1,935,497	1,976,736
減損損失	-	75,720
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△668,217
補助金収入	△202,500	△29,153
固定資産除却損	55,273	54,692
固定資産圧縮損	202,500	29,153
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△456	△28,246
受取利息及び受取配当金	△64,932	△76,634
助成金収入	△71,425	△48,500
支払利息	87,158	104,426
持分法による投資損益(△は益)	△223,398	△360,880
売上債権の増減額(△は増加)	△516,241	△79,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256,385	△251,739
仕入債務の増減額(△は減少)	485,431	351,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△443,640	△243,381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	243,948	166,631
その他	△163,570	△110,563
小計	7,321,706	5,540,741
利息及び配当金の受取額	385,171	71,347
利息の支払額	△86,455	△103,648
法人税等の支払額	△1,588,033	△1,331,950
助成金の受取額	71,425	48,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,103,814	4,224,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△598,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	598,000	598,000
有形固定資産の取得による支出	△2,129,105	△2,055,159
補助金の受取額	202,500	29,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△665,871
その他	82,061	△132,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844,544	△2,824,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39,922	△138,106
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,533,250	△1,649,900
社債の償還による支出	△39,760	△39,760
リース債務の返済による支出	△147,588	△142,815
配当金の支払額	△301,278	△407,132
非支配株主への配当金の支払額	△30,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△23	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,822	△1,209,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,567,350	190,655
現金及び現金同等物の期首残高	11,047,102	14,614,453
現金及び現金同等物の期末残高	14,614,453	14,805,108



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

当該連結子会社は、石巻合板工業(株)、アドン(株)、(株)ナフィックス、アイピーエムサービス(株)、スラインダー社(P.T. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の5社であります。

なお、スラインダー社については、株式の追加取得により連結子会社としたため持分法適用関連会社から除外し、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の1社であります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スラインダー社を除く連結子会社については、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

スラインダー社については、決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,802,569	26,095,204	66,897,773	—	66,897,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,751,941	2,751,941	△2,751,941	—
計	40,802,569	28,847,145	69,649,714	△2,751,941	66,897,773
セグメント利益	2,839,448	3,079,614	5,919,062	△1,444,766	4,474,296
セグメント資産	20,637,315	22,688,349	43,325,664	12,579,617	55,905,282
その他の項目					
減価償却費	899,402	930,961	1,830,363	105,134	1,935,497

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等71,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,516,065千円であります。
2. セグメント資産の調整額12,579,617千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額105,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,382,545	25,834,195	66,216,740	—	66,216,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,196,510	2,196,510	△2,196,510	—
計	40,382,545	28,030,705	68,413,250	△2,196,510	66,216,740
セグメント利益	2,397,763	2,818,402	5,216,165	△1,417,066	3,799,099
セグメント資産	23,102,033	23,861,420	46,963,454	11,402,610	58,366,064
その他の項目					
減価償却費	1,005,732	826,568	1,832,300	144,436	1,976,736

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等81,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,498,116千円であります。
2. セグメント資産の調整額11,402,610千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額144,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	1,357円21銭	1,520円55銭
1株当たり当期純利益金額	182円51銭	196円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,972,208	3,196,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,972,208	3,196,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,285	16,285

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,401,878	6,324,953
受取手形	1,527,100	1,962,464
売掛金	6,963,274	6,489,103
製品	5,167,563	4,784,019
仕掛品	902,013	878,287
原材料及び貯蔵品	1,078,768	1,367,707
繰延税金資産	320,780	304,510
その他	787,160	538,680
貸倒引当金	△45,000	△58,000
流動資産合計	24,103,540	22,591,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289,499	1,231,129
構築物	209,837	226,099
機械及び装置	3,857,946	3,788,241
車両運搬具	12,166	8,239
工具、器具及び備品	228,737	227,461
土地	2,141,913	2,122,970
立木	144,534	142,761
リース資産	102,120	100,950
建設仮勘定	23,772	289,662
有形固定資産合計	8,010,528	8,137,516
無形固定資産	70,435	245,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,173,352	1,911,620
関係会社株式	3,638,122	4,698,657
繰延税金資産	930,023	1,034,605
その他	623,943	953,944
投資損失引当金	△130,200	-
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,233,242	8,596,827
固定資産合計	15,314,205	16,980,221
資産合計	39,417,746	39,571,947

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,329,426	4,596,367
買掛金	3,432,924	3,493,826
短期借入金	4,080,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,305,500	1,444,500
未払金	1,313,936	1,255,674
未払法人税等	252,795	90,687
設備関係支払手形	362,300	326,271
その他	1,255,404	1,034,343
流動負債合計	16,332,286	16,121,672
固定負債		
長期借入金	2,499,500	2,190,000
退職給付引当金	4,193,919	4,363,274
環境対策引当金	73,098	44,851
長期末払金	197,620	147,490
その他	76,322	179,142
固定負債合計	7,040,460	6,924,758
負債合計	23,372,746	23,046,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,654	37,604
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	4,500,325	5,170,958
利益剰余金合計	11,931,250	12,595,833
自己株式	△423,706	△423,766
株主資本合計	15,236,365	15,900,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	807,559	623,153
繰延ヘッジ損益	1,073	1,473
評価・換算差額等合計	808,633	624,626
純資産合計	16,044,999	16,525,516
負債純資産合計	39,417,746	39,571,947

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	46,720,519	45,917,046
売上原価	34,390,065	34,168,043
売上総利益	12,330,453	11,749,003
販売費及び一般管理費	10,836,402	10,681,490
営業利益	1,494,050	1,067,512
営業外収益		
受取利息	5,607	10,762
受取配当金	208,827	233,879
助成金収入	71,425	48,500
受取地代家賃	29,431	28,243
その他	72,420	38,863
営業外収益合計	387,711	360,247
営業外費用		
支払利息	49,000	51,754
売上割引	30,288	30,427
売上債権売却損	15,664	13,340
為替差損	-	17,546
その他	10,754	9,105
営業外費用合計	105,707	122,174
経常利益	1,776,054	1,305,585
特別利益		
補助金収入	42,500	-
投資損失引当金戻入額	-	130,200
特別利益合計	42,500	130,200
特別損失		
固定資産除却損	45,798	53,086
固定資産圧縮損	42,500	-
投資損失引当金繰入額	18,200	-
特別損失合計	106,498	53,086
税引前当期純利益	1,712,055	1,382,698
法人税、住民税及び事業税	490,777	320,468
法人税等調整額	42,189	△9,484
法人税等合計	532,966	310,983
当期純利益	1,179,089	1,071,715

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	49,811	7,000,000	3,616,357	11,053,439
当期変動額					
剰余金の配当				△301,278	△301,278
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,157		6,157	—
当期純利益				1,179,089	1,179,089
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,157	—	883,968	877,810
当期末残高	387,270	43,654	7,000,000	4,500,325	11,931,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△423,682	14,358,578	466,346	24,182	490,529	14,849,108
当期変動額						
剰余金の配当		△301,278				△301,278
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,179,089				1,179,089
自己株式の取得	△23	△23				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341,212	△23,109	318,103	318,103
当期変動額合計	△23	877,787	341,212	△23,109	318,103	1,195,890
当期末残高	△423,706	15,236,365	807,559	1,073	808,633	16,044,999

当事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	43,654	7,000,000	4,500,325	11,931,250
当期変動額					
剰余金の配当				△407,132	△407,132
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,050		6,050	—
当期純利益				1,071,715	1,071,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,050	—	670,633	664,583
当期末残高	387,270	37,604	7,000,000	5,170,958	12,595,833

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△423,706	15,236,365	807,559	1,073	808,633	16,044,999
当期変動額						
剰余金の配当		△407,132				△407,132
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,071,715				1,071,715
自己株式の取得	△59	△59				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△184,405	399	△184,006	△184,006
当期変動額合計	△59	664,523	△184,405	399	△184,006	480,517
当期末残高	△423,766	15,900,889	623,153	1,473	624,626	16,525,516